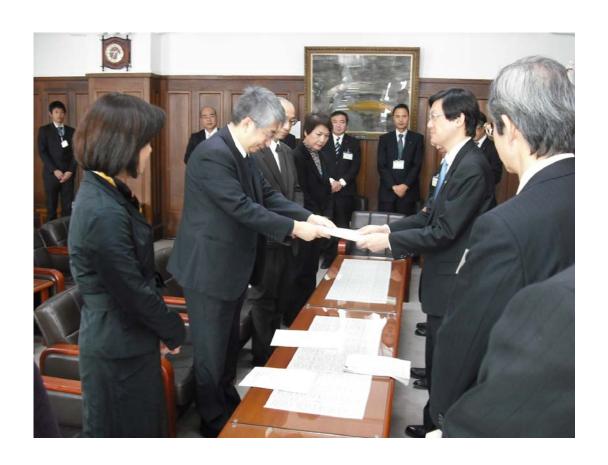
平成23年度公共事業の評価に関する意見書の概要について

京都市公共事業評価委員会は、京都市が実施する公共事業の評価について、客観性及び透明性を確保するため、意見を述べる第三者機関として、平成10年12月に設置されました。今年度は平成24年1月16日までに、再評価の対象となった6事業と事後評価の対象となった2事業について、4回の委員会審議を行ってきました。

平成24年1月31日に、委員会としての意見が「平成23年度公共事業の評価に関する意見書」として提出されましたので、その概要をお知らせします。



平成23年度 再評価審議結果

種別	補 単 *	事 業 名	該当条件	審議結果
街路事業	補	西小路通	3	「事業継続」は妥当である。
街路事業	補	I・Ⅲ・25 鴨川東岸線 (第二工区)	3	「事業継続」は妥当である。
道路事業	補	一般国道 162 号 (栗尾バイパス)	4	「事業継続」は妥当である。
道路事業	単	城南宮道	4	「事業継続」は妥当である。
河川事業	補	七瀬川	3	「事業継続」は妥当である。
住宅地区改良事業	補	三条鴨東地区	4	「事業継続」は妥当である。

^{*「}補」は国庫補助事業,「単」は京都市単独事業を示す。

再評価対象事業の該当条件

- ① 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ② 事業採択後 10 年間(環境衛生施設整備事業については 5 年間)を 経過した時点で継続中の事業
- ③ 再評価の実施後5年間を経過した時点で継続中の事業
- ④ 社会経済情勢の急激な変化,技術革新等により再評価を実施する ことが必要であると認められる事業

平成23年度 事後評価審議結果

種別	補 単 *	事業名	該当 条件	審議結果
街路事業	単	葛野西通	1	「今後の事後評価,改善措置 とも不要」は妥当である。
街路事業	単	大原通	1	「今後の事後評価,改善措置 とも不要」は妥当である。

^{*「}補」は国庫補助事業、「単」は京都市単独事業を示す。

事後評価対象事業の該当条件

- ① 新規採択時評価又は再評価を実施した事業の内,事業完了後5年以内(廃棄物処理施設整備事業にあっては,事業完了後7年以内)の事業
 - ② 市長その他の本市の行政機関が必要であると判断した事業